

第2節 台湾の政治動向と「統独問題」

1 政治的民主化の前提

はじめに

周知のように中国における「化外の地」台湾は、日清戦争終結後、一八九五年清朝より日本に割譲され、その後五十年余にわたる日本の統治を受けた。黄昭堂氏によれば、この日本統治時代に、およそ六百万人の台湾島民は「台湾人」としてのアイデンティティを確立しつつあったという。

ところが、第二次世界大戦中の一九四三年十二月、カイロ宣言で台湾の中国帰属が決定した。このとき不幸にも、すでに「法治」を知る台湾島民の意思はまったく顧みられることはなく、祖国中国へ復帰（「光復」）が決まったのである。

日本の敗戦にともない中国国民党（以下、国民党と略す）が台湾支配を開始する。台湾島民の大部分を占める本省人（十七〜十九世紀に渡台した約二百万人の第一次漢族移民）はこれを「同胞」として歓迎した。

しかし、国民党の驕りと「人治」のために、だんだんと本省人は国民党に対し幻滅していく。そして四七年の「二・二八事件」で本省人のエリートが大量に虐殺される。この事件によって、外省人と本省人の間に精神的な亀裂、いわゆる「省籍矛盾」が生じた。

四九年十二月、国共内戦に破れた国民党は中国大陸を逃れ、台北に遷都するという形で台湾に逃げ込んだ。そこで、澎湖島を含む台湾省一省と馬祖・金門島だけしか統治していないのに、大陸を包括する中央政府と台湾省政府の二重の政府を持つ虚構の政治システムを構築した。

また、国民党は特務機関などによる本省人監視体制を敷き、時には白色テロも辞さなかつた。大陸が中国共産党の支配を受け国共内戦状態にあるという理由で、普通選挙が停止された。そのため少数の外省人が多数の本省人を支配するという国民党一党独裁の奇形な政治体制が長く存続したのである。

著しい経済発展と中産階級の台頭

「光復」後の台湾の経済発展は目覚ましい。アジアNIE S（韓国・台湾・香港・シンガポール）の優等生と謳われるまでになった。例えば、九一年の台湾の経済成長率は七・三%、一人当りの国民所得は八八一五米ドルに達すると予測される。輸出入総額は一三九〇億米ドルに達し、世界十三位になる見込みである。また、同年十二月には外貨準備高が約八二四億米ドルとなった。

その著しい経済発展の原因はさまざま考えられるが、ここでは主な四つの要因を挙げておきたい。

第一に、日本植民地支配の「遺産」である。即ち、日本は台湾で半世紀余り統治し、近代資本主義的生産方式を台湾に持ち込んだ。台湾住民は、これをよく学び、吸収した。第二は、国民党が大陸から持ち込んだ資金・機械装置と科学技術の分野の人材である。第三は、「光復」後から六五年までの米国の巨大な軍事・経済援助と同年から開始された日本の経済援助である。第四は、台湾が、商品経済や加工輸出工業の発展を通じて獲得した利潤である。むろん、その発展の前提として、豊かな農業資源

と勤勉な人々の営為があった。このような経済発展に伴い、政治的民主化要求が起こるのも当然といえる。

経済的繁栄のおかげで、台湾では中産階級と呼べる存在が大きな意味をもつにいたった。八〇年代後半「三禁」(戒嚴令・新聞新規発行禁止・政党結成禁止)の解除が次々と行なわれたのは、この階級の政治的覚醒によるところが大きい。確かに、直接的には蔣経国前總統の英断によるものであるが、基本的には彼らの台頭に起因する。市民社会の到来である。

また同時に、若い知識人が増大してきた。「光復」後、一度台湾は「二・二八事件」で本省人の若く優秀な多くの人材を失った。その後、国民党は教育に力を注いだ。若い知識人層が育成されるまでしばらく歳月を要した。しかし、今や世界的な政治的民主化要求の潮流の中で彼らの発言力が増し始めたのである。

国民党の「台湾化」

「光復」後、国民党は、本省人の「教化」には熱心であった。いわゆる北京語(普通話)を国語とし、三民主義教育政策を実行し台湾の「中国化」を目指した。国民党の政策は、台湾文化の底流に流れる大陸文化と結合し、台湾に一種の「先祖返り」(atavism)現象をもたらした。本省人が失いかけていた「中華思想」の復活が好例である。その点では、国民党による台湾の「中国化」は一部成功したといえる。だが、よりマクロの視点にたてば、国民党の思惑とは逆に国民党自身が「台湾化」していったと思われる。

さて、すでに国民党の「台湾化」が指摘されて久しい。七二年五月、ストロングマンといわれた蔣経国前総統が行政院長に選出されて以来、蔣は国民党政府に本省人エリートを大幅に登用した。そして、重要ポストを本省人に与えた。これが国民党の「台湾化」の嚆矢といえる。

その転機となったのが、対外的には国民党の国連脱退と米中接近である。七一年十月、第二六回国連総会で「アルバニア案」が可決され、北京政府が中国の国連代表権を獲得した。そのため国民党政府は国連を脱退する。翌七二年二月、ニクソン米大統領が訪中を果たし、米中関係は雪解けに向かった。同年九月、日本は北京政府と国交正常化し、国民党政府とは国交を断絶した。さらには、七九年一月一日米国までもが北京政府と国交を樹立し、国民党政府との正式な国交を断っている。

このように台湾をめぐる国際環境の大きな変化によって「大陸反攻」が困難となり、国民党は、台湾一島（澎湖島および馬祖・金門を含む）で延命しなければならなくなった。そこで、国民党が民心を得るために国民党の「台湾化」が不可避となったのである。

国民党の「台湾化」の象徴的かつ決定的な事件は、蔣経国前総統の逝去に伴う本省人李登輝副総統の総統（国民党首席兼任）への昇格であった。八八年一月十三日、蔣経国前総統が死去し、副総統の李登輝が中華民国憲法に則って第七代総統に昇格した。本省人初の総統の誕生である。

一般に国民党の権力の中枢は、中央常務委員会に存在するといわれる。かつて徐邦男氏が鋭く指摘したように、中央常務委員会の外省人と本省人の比率の推移に注目したい。

例えば、七三年十一月の第十期四中全会中央常務委員会では、二一人中、外省人一八名に対して本省人は三名しか存在しなかった。だが、八一年四月の第十二期一中全会中央常務委員会では、二七人

中、外省人が一八名で本省人九名となり、全体の三分の一を占めるようになる。

さらに年を経るごとに中央常務委員会全体に占める本省人の比率が向上し、八八年七月の第十三回全国代表大会中央常務委員会では、三一人中、外省人一五名に対して本省人が一六名を占め、ついに本省人が全体の過半数を超えるにいたった。多数決の原理からすれば、当然、本省人の発言力が飛躍的に高まったといえる。

2 民主化へのプロセス

「三禁」の解除と公正な選挙

台湾では「光復」後、悪名高い「三禁」によって台湾住民の政治的自由を奪ってきたが、前述のように、蔣経国前總統の晩年から一挙に解除の方向をたどるのである。

一九八六年十二月の国会（国民大会・立法院）増員選挙を前に、同年九月二十八日、いわゆる「党禁」（結社禁止）を破って新政党である野党最大の民主進歩党（以下、民進党と略す）が結党を宣言したが、国民党政府はこれを黙認した。これは実質的結社禁止の解除であった。（法的には、八九年一月二十日に立法院で「人民団体組織法」が採択され、政治的結社が合法化されたのである。）

次に、八七年七月十五日、三十八年余にわたり敷かれていた戒嚴令が、「動員戦乱時期国家安全法」と引き換えに解除されたことである。戒嚴令は台湾住民の生活に直接影響がなかったとはいえ、長い

間、台湾島内の政治運動を阻んできた。

また、同年十一月二日には、「大陸探親」（中国大陸への里帰り）が正式に許可されたことである。これにより、台湾住民は自由に大陸へ行けるようになり、大陸の事情が島内にあまねく知れるようになった。

さらに、八八年一月一日には、「報禁」（新聞の新規発行禁止と頁数制限）が解除され、その後、新しい新聞が大量に発行され百花繚乱の観がある。

ところで、まことに驚くべきことではあるが、中央民意代表選挙（国民大会代表△任期六年▽立法委員△任期三年▽監察委員△任期六年▽選出）は、四九年十二月八日、国民党が台北に「遷都」して以来、二十年間も台湾で実施されなかつたのである。国民党が全中国を代表しているという建前ならば、大陸でも選挙が行なわれなければならない。だが、中国共産党が支配する大陸では選挙が行なえないので、中央民意代表選挙は停止されていたのである。

しかし六九年になって、ようやく欠員補充の形で中央民意代表選挙が開始された。そして、七二年、七五年と三年ごとに増補改選が行なわれたが、七八年十二月には、国民党は米中国交正常化に動揺し、また選挙での「党外」の伸長を恐れ、中央民意代表選挙を無期延長した。その後、八〇年十二月に増補改選が再開され、八三年十二月、八六年十二月、八九年十二月という具合に、三年ごとの中央民意代表選挙が完全に根づいた。

かつて国民党は、七七年十一月の桃園県長選での不正選挙、いわゆる「中坨事件」に象徴されるように、「党外」に対する選挙妨害や票のすり替えなどの不正選挙など日常的に行なってきた。また、本

来中立の立場にある中央選挙管理委員会が民進党に圧力をかけるなど、とてもフェアといえる選挙ではなかった。しかし、前回の八九年十二月の統一選挙あたりからかなり公正な選挙が行なわれるようになってきた。ようやく国民党は不正選挙の悪習から脱皮しつつある。

第二回国民党大会代表選挙

日本と違って台湾には三国会（立法院・監察院・国民大会）があるが、憲法改正は国民大会で行なうことになった（「一機関・二段階」）。九一年四月、第一期国民大会第二回臨時会議で「中華民國憲法增補修正条文」を制定し、「動員戡乱時期臨時條款」（反乱鎮圧時期臨時事項）の廃止を決議した。そして同月三十日、李登輝總統が中国共産党を反乱団体と規定した「動員戡乱時期臨時條款」の廃止と「動員戡乱時期」の終了を宣言した。これで翌五月一日に形の上では中台の内戦状態が終結した。

さて、第二回国民大会代表選挙は、昨年（九一年）十二月二十一日に行なわれた。総定数四〇五名（任期六年）のうち、任期が九三年二月までの非改選議員八〇名を除く三二五議席を六二七名の候補者が争った。投票率は、前回の八九年十二月の統一選挙では平均七五・三九%と高かったが、今回は六八・三二%と意外に低かった。

その直前の十六日、四七年以来選挙の洗礼を受けず万年議員として長年指弾されつづけた国民党代表四六九名が、ようやく平均五〇〇万元（約二五〇〇万円）の退職金を受け取って辞職している。同日、終身立法院議員八〇名が引退した。また、すでに十一日に監察院の終身議員一五名が引退している。選挙の争点は「台湾独立」と「總統直接選挙」であったが、注目すべき焦点はすでに政治日程の

ぼつている年明け（九二年）の憲法改正が国民党単独で行なわれるか否かであった。国民党が憲法改正をスムーズに行なうためには、国民大会出席代表の四分の三の議席を同党が確保する必要がある。現有の六六議席に二三八議席を上乗せし、合計三〇四議席が最低目標である。

一方、「台湾独立」を党綱領にうたった民進党が、国民党の憲法改正を単独で行なうことを阻止するために、この選挙で九三議席獲得し、現有の九議席をあわせて一〇二議席必要であった。これで全体の定数の四分の一以上の議席を占めることができる。選挙は、選挙区での定数二二五名、比例代表で八〇名、華僑代表が二〇名であった。華僑代表をも選出するという特殊な選挙制度である。さて、結果は以下のとおり、国民党の圧勝であった。

	選挙区	比例代表	華僑代表	合計	得票率(%)
中国国民党	一七九	六〇	一五	二五四	七八・一五
民主進歩党	四一	二〇	五	六六	二〇・三一
中華社民党	〇	〇	〇	〇	〇
非政党連盟	三	〇	〇	三	〇・九二
青年党	〇	〇	〇	〇	〇
無党派	二	〇	〇	二	〇・六二
合計	二二五	八〇	二〇	三二五	一〇〇・〇〇

得票率では、国民党が七一・一七%、民進党が二三・九四%である。この数字をどう見るかであるが、過去二回の得票率と比較してみよう。むろん不正選挙が行なわれていないことを前提とする。

一九八六年十二月		一九八九年十二月	
(立法委員選挙) (国民大会代表選挙)		(立法委員選挙) (省市議員選挙)	
中国国民党	六九・八七%	六〇・八三%	六〇・一五%
民主進歩党	二二・一七%	二八・二九%	二二・五二%

民進党は前回の八九年十二月の統一選挙で立法委員選挙に限り大量得票しているが、その他の選挙では今回の二三・九四%を下回る。得票率を分析するかぎり、選挙前内紛のあった民進党であったが、それなりに善戦したといえる。したがって、台湾独立の主張が現時点では台湾にそぐわないとはいえず、台湾住民が民進党の「台湾独立条項」に対し、完全に批判的だったとの見方は多少皮相的かもしれない。

それよりも、長期低落傾向にあった国民党が人気を回復したとみるべきであろう。八八年以来の李登輝政権が評価されたのである。同時に、国民党としては、憲法改正を円滑に行なうためには四分の三以上の議席を獲得しなければならなかった。そこで危機感を抱いた国民党の、三つのテレビ局を使った巻き返しが功を奏したともいえる。

3 台湾政治の特徴と「三不政策」の転換

台湾政治の特徴

かつて、内政と外交が明確に分類できた時代と異なり、現代では国際社会が緊密化し相互依存性が高くなるにつれ、「国内政治の国際化」および「国際政治の国内化」が進んでいる。だが、現代世界においても、内政・外交の区分が不明瞭になっているとはいえず、国家の政策決定者は、国内政治と国際政治という互いに連関する大枠を考慮しながら政策決定を行なっていると思われる。

ところが、台湾政治は、中国側の主張する「一国両制」(二国家二制度)および台湾側の主張する「一国兩府」(二国家二政府)という「一つの中国」の原則のために、国内政治と国際政治が対大陸政策と密接に関連して分かちがたい。内政の大部分が大陸政策と関連し、外交にいたっては、すべて大陸政策と関連していると言っても過言ではない。

例えば、一九九〇年六月二十八日から七月四日(七月一日は休会)にかけて、非公式ながらも国是会議(李登輝総統が野党民進党をはじめ広範な勢力から意見を求めた会議)が台北の円山飯店で開催されたが、当会議で討論された五つの議題にも、それが明確に現われている。(1)国会改革問題、(2)地方制度問題、(3)中央政府体制問題、(4)憲法(臨時條款を含む)改正方式関連問題、(5)大陸政策と兩岸關係問題、以上のいずれもが、対大陸政策と不可分である。

このように、元来対大陸政策が、台湾にとって内政の範疇にあるのか、それとも外交の範疇に入ることかき定かでない。台湾の対大陸政策は、内政でもあるし、外交でもある。この未分化で混沌とした状態が台湾政治の実態なのである。つまり、国民党は、国内政治と国際政治と対大陸政策という複雑に絡み合う三つの変数を考慮して政策決定を行なわねばならない。言い換えれば、対大陸を意識して政策決定を行なうのが台湾政治の最大の特徴とも言える。

「三不政策」の転換と社会不安の増大

民間での海峡兩岸関係が徐々に発展しているなかで、台湾の対大陸政策も「三不政策」（接触せず・交渉せず・妥協せず）から徐々に変容を遂げている。そのなかでとりわけ重要なのは、前述のごとく戒厳令の解除（八七年七月）であり、「大陸探親」（八七年十一月）である。

これらの措置は、大陸と台湾との間のいわゆる兩岸関係が緊張から雪解けへと向かう兆しであった。これを契機として、その後、台湾当局は次々と大陸との関係改善のための具体的な政策を打ち出したのである。

ところで、普通、戒厳令とは、内政の混乱に対し一時的に政治的民主化の動きを抑圧する緊急措置である。それが解除されるのであるから、台湾の民主化発展のための一里塚として、内外から肯定的に受けとめられた。同時に「大陸探親」の許可も、兩岸関係発展のためには好ましい政策として台湾で歓迎された。

しかしながら、そこには重大な陥穽があった。実は戒厳令解除にともなって、嚴重であった沿岸周

辺部の警備がにわかには緩み、中国大陸から、台湾社会にとって好ましくない物が堰を切ったように流れ込んできたのである。

まず第一に、「黒星」・「紅星」と呼ばれる中国製の銃器などの流入である。銃器のおびただしい台湾流入のため台湾の治安が急速に悪化した。

第二に、大陸産のヘロイン・大麻、タイ産のモルヒネ・アンフェタミンなど密輸による麻薬の大量流入である。その中でもアンフェタミン（中国名「安非」）が、カラオケやディスコなどを中心にして青年の間に広がった。

第三に、主に大陸の福建省からの密航者である「大陸客」（一時的に大陸から来ている人の意）と「大陸妹」（大陸から来た女性の意）の多数の流入である。

密航のための費用は、およそ一〇〇〇〜一五〇〇人民元ほどで、大陸での収入の約一年分にあたる。しかし、台湾の一カ月分の賃金は、大陸の二年分賃金に相当すると聞きつけ渡台するという。「大陸客」は人手不足に悩む台湾に出稼ぎに来るのである。

第四に、島内における社会不安の増大に加えて、海洋上で新たな問題が発生した。大陸籍とみられる海賊船の出没である。たびたび台湾漁船が海賊船に襲われるようになった。台湾当局の海上警備の弱体化をつかれた恰好である。

このように政治的民主化の過程で、台湾社会に思いもよらぬ重大な事態が生じたのであった。もちろん、一方には、戒厳令を解除せず、また大陸との人的・経済的交流を徹底して禁じるという政策の選択肢も存在した。

だが、仮に戒嚴令を継続していたら、国内に高まる民主化要求に対応できず、現状とは違った形例えばデモの多発などでの社会不安が昂進したであろう。また、大陸との人的・経済的交流の禁止は、自然の流れと逆行し、台湾海峡の緊張を高めていたはずである。

つまり、戒嚴令については解除・継続、大陸との人的・経済的交流については禁止・解禁というどちらの選択肢を選んでも、結局、台湾の国内不安の増大は不可避であった。

4 「弾力外交」と「一つの中国」の原則

「弾力外交」の展開

一般に、農政分野のテクノクラート出身である李登輝總統は、党内での権力基盤は弱いとみるむきもあるが、「弾力外交」は、中央常務委員会の過半数を占める本省人の数を頼みにしている。このように、国民党が「台湾化」したことで、硬直した外交からリベラルな外交が展開されるようになった。ところで、李登輝總統の「弾力外交」とはいったいどんなものだろうか。その軌跡を簡単に追ってみよう。

まず、一九八九年、年明け早々の一月十日に中米のバハマとの国交を樹立した。同年三月に、李登輝は、リー・クワンユー首相の招きでシンガポールを公式訪問したが、「中華民国總統」ではなく、「台湾から来た總統」と呼ばれても、それに甘んじた。また同年五月、北京で開催された第二三回アジア

開発銀行（ADB）年次総会に、郭婉容財政部長（当時）がアジア開発銀行理事の身分で出席した。台湾の現役閣僚が堂々と北京入りしたのである。これで「漢賊不同席」の原則が崩れた。

同年六月四日、中国で天安門事件が起こった。その後、台湾は矢継ぎ早に、翌七月二十日には中米のグレナダとの国交を樹立させ、同年十月二日には西アフリカのリベリアとの国交回復、同月十二日に中米のベリーズとの国交樹立に成功した。それらの諸国はいずれも中国と正式な国交をもつ国々であった。

九〇年に入っても台湾の積極的「弾力外交」は続く。まず同年四月五日に南アフリカのレソト王国と国交回復し、そして同五月二十六日に西アフリカのギニアビサウと国交樹立した。さらに、同十一月六日には中米のニカラグアと国交回復した。これらの国々は中国と正式な国交があったのである。当然、中国側は台湾と国交を結んだグレナダからニカラグアにいたる国々と断行したことはいうまでもない。ただしこの間、台湾はサウジアラビアとの国交断絶など外交的苦境があった。

ここできわめて重要な点は、これまで中国と正式国交を締結した国に対して、台湾は即時国交断行という姿勢をとったが、八九〜九〇年にかけての国交正常化過程では、その原則を覆したのである。即ち、相手国が中華民国と中華人民共和国の二つを「双重承認」（「二重承認」）することを黙認したのである。台湾と中国のどちらを認めるかは相手国の内政問題であるとして処理したのであった。

九一年十一月、第三回アジア太平洋経済協力閣僚会議（APEC）に、台湾は呼称にこだわらず、「中華台北」（チャイニーズ・タイペイ）として中国・香港とともに加盟した。また台湾は、関税貿易一般協定いわゆるガット（GATT）に加盟するための申請手続を行なっている。けれども、中国が八六年にす

でにガットに申請しているため、台湾は、その名義を「台湾・澎湖・金門・馬祖関税領域」として申請している。

結局、李登輝政権の「弾力外交」は「一つの中国」の原則は掲げてはいるけれども、「二重承認」も辞さず、また「中華民國」という呼称にもけつして執着していない。「面子」にこだわらない柔軟な外交姿勢と言えよう。したがって、少なくとも表面的には、民進党の主張する「台独」（「台湾独立」と基本的に）はなんら変わらず、「中華民國」ではなく「台湾共和国」と名称を変更しても、さほど大きな違いはないと思われる。

これは、中国共産党の危惧する「二つの中国」政策、または「一つの中国、一つの台湾」政策に外ならない。国民党保守派が、李登輝を「独台」（「台湾の自立」を指す台湾政治家）と見なすのも無理はないかも知れない。しかしながら、彼は「台独」には厳しく対応しているのである。

ここに、自らが「弾力外交」を展開し「独台」傾向にありながら、一方では「台独」を取り締まるという、李登輝政権の完全な政策的矛盾が露呈されている。

「一つの中国」の原則への固執

ここでわれわれは、「一つの中国」の原則の問題に突き当たる。それでは、「独台」と一線を画す「一つの中国」の原則とはいったい何だろうか。なぜ国民党は、形骸化しつつある「一つの中国」の原則に執着しなければならないのか。

「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」でも、台湾の国益を著しく損なうとは思えな

いのである。それには、いくつかの理由が考えられる。

まず、「支配の正当性」たる「法統」（「中華民國憲法」に則った手続きで構成される政府で「全中国を代表する政党政権」の問題に深く関係しているからである。「一つの中国」の原則を放棄することは、即ち「法統」を放棄することにほかならない。これは、国民党の台湾支配の根柢をも危うくする。

次なる理由として、国民党は、党内保守派の突上げを抑えねばならない。昨年九〇年三月の総統選でみられたように、党内には「独台」傾向のある李登輝政権に対して、不満を持つ勢力が存在する。「反乱」は以下のとおりである。

同年三月四日、李登輝総統を快く思わない国民党代表の一部が集会を開いた。そして、国民党がすでに同年一月三十一日、統一候補として決定していた李登輝総統に対して、林洋港司法院長を総統候補に、蔣緯国国家安全会議秘書長を副総統候補に擁立しようという動きにでた。その後、党長老たちの調停工作が実り林洋港・蔣緯国ともに出馬を辞退し、同三月二十一、二日、国民党は、正式に李登輝を第八代総統に、李元簇を副総統に選出し事なきを得ている。

他の理由として、「光復」後に蒋介石とともに大陸から渡ってきた「老榮兵」（国民党軍の年老いた兵士）をないがしろにできない。彼らの青春は、未遂に終わった武力による「大陸反抗」のために燃焼されたからである。「一つの中国」の原則の放棄は、彼らに対する裏切りにほかならない。

それに、もうひとつ重大なことを忘れてはならないだろう。中国共産党を刺激しないためである。もし、台湾が独立した暁には、中国共産党は台湾を武力による「中国統一」を達成すると台湾を恫喝している。だから、国民党は「一つの中国」の原則を放棄しない、いや、できないのである。これが、

国民党が「一つの中国」の原則を放棄しない、最も現実的な理由かもしれない。

したがって、国民党は「一つの中国」の原則を死守し、「台独」を取り締まることによって、中国の台湾侵攻の口実を与えないことが対大陸の最重要政策課題となる。

5 国連加盟問題

一九九一年、九月十七日(日本時間九月十八日)、南北朝鮮が国連に同時加盟を達成した。九〇年十月には、東西ドイツが統一され、東西冷戦の遺産であるもう一つの分裂国家が統一に向けて蠢動を開始したのである。かねてより、台湾は南北朝鮮の国連同時加盟の動きに刺激を受けていた。そこで、立法院で国民党の一部議員が、九一年六月に適当な時期に中華民国の名義で国連に加盟を申請すべきだと議案を提出している。

思えば、二十年前の七一年十月、第二六回国連総会本会議で中国を招聘する歴史的な「アルバニア案」が可決された。この決議によって、台湾は五大国の地位を滑り落ちたが、一般議席にとどまることは可能であった。だが、当時蔣介石率いる台湾は「中国の唯一の政党政府」という名を重んじる余り、一般議席にとどまることを拒否し、ついには国連を脱退したのである。この決断は台湾にとって長く禍根を残すことになった。結局、台湾は外交空間を著しく狭め、自らを苦境に追い込む結果となつてしまったのである。

李登輝現政権は、国際社会からの孤立を打開するために、国連に加盟することによって国際社会に復帰を望んでいる。もし、台湾が国連に加盟できれば、ある意味では中台関係が安定化しよう。「国家統一」は、それからでも遅くない。

しかし、「中華民国」の名義であろうと「台湾共和国」の名義であろうと、安全保障理事会常任理事国である中国は、拒否権を行使して台湾の新規国連加盟を敢然と拒むであろう。なぜなら、中国が台湾の国連加盟を認めることは、「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」、即ち「中台分立」を容認することになるからである。したがって、中国に柔軟な政権が樹立されないかぎり、台湾の新規国連加盟は容易でない。

そこで、最近、台湾行政院経済建設委員会委員・外交部顧問の林金莖は、台湾の新規加盟は望みが薄いので、かつての「中国代表権問題」を再度とりあげ、「中華人民共和国除名、中華民国復帰」を求めるといふ提案をした。これは「アルバニア案」の裏返し5の奇抜なアイデアである。

現在、台湾と外交関係のある国（九一年末現在二九カ国、うち二四カ国が国連加盟国）に依頼して、この除名提案を国連総会にかけてもらう。無論初めは否決されるけれども、毎年この提案を繰り返し議案とする。そして、台湾国連復帰の支持国を増やす。国連加盟国の三分の二以上の支持があれば、台湾は国連に復帰できるのである。中国が国連から追放されることはないけれども、最終的に中国は「二重代表制」（台湾の主張する「二国両府」の承認に追い込まれる、との遠大なもくろみである。このシナリオによって台湾の思惑どおりにいけば、将来、台湾が国連に再加盟する日がくるかもしれない。

ところで、台湾が国連にオブザーバーとして参加する道は開かれている。国連事務総局に書簡を提

出ささえすればよいが、北京が承服しないであろうし、台湾はオブザーバーでは満足できないであろう。

6 中台関係四つのシナリオ

どちらかと言えば国際政治の盲点になりやすい中台関係は、東アジアをめぐる国際環境で重要な位置を占める。なぜなら、不安定な中台関係は、近隣の日本や東アジア、ひいては世界に多大な影響を及ぼすからである。

かつて、中台関係を規定する諸要因として若林正丈氏は、国際政治のレベル(冷戦要因)、中国国家のレベル(内戦要因)、台湾住民のレベル(歴史要因)と三つの要因⁽⁶⁾を挙げている。

しかし、世界政治の変動のスピードがあまりにも速く、現実が理論を追い越してしまった感がある。戦後の東西冷戦構造は、すでに一九八九年十二月に米ソ首脳によるマルタ会談で瓦解した。世界は、新しい世界秩序を模索する段階(ポスト冷戦)に入ったのである。だから、冷戦要因はほとんど意味をもたなくなつた。

また、中台の「内戦」状況についても同様である。九一年四月三十日、李登輝總統が、中国共産党を反乱団体と規定した「動員戡乱時期臨時條款」廃止および動員戡乱時期の終了を宣言し、翌五月一日より内戦状態が終結した。内戦要因も、形式的にはほぼ消滅している。

そして、「二・二八事件」に端を発する歴史要因さえもが影が薄くなりはじめた。というのは、歳月が本省人と外省人の溝を埋めつつあるからである。まだ問題のすべてが解決されたわけではないが、台湾はその傷跡克服過程に入ったと言えるよう。

加えて、支配者（主に外省人）と被支配者（本省人・高山族）の乖離の大きさも時とともに縮小傾向にある。以前、被支配者であった人々の政治参加が容易になり、かつ被支配者の子弟が支配者である国民党の中枢に入り込んだためである。

さて、そこで、中台関係を規定する新しい要因は何かを言及しよう。

第一に、民族主義の新たな台頭である。旧ソ連やユーゴスラビアの一部の共和国のみならず、中国においてもチベット族やウイグル族など少数民族が政府に反旗を翻している。同様に台湾内部でも、中国から分離独立を目指す民族主義的運動、いわゆる「台湾独立」運動が盛んである。

第二に、各国人民の激しい政治的民主化要求の高まりである。今や、世界の独裁体制や権威主義体制は、人民の政治的民主化要求の挑戦に直面している。多くの国家が一党独裁を放棄し、多元的な価値を認める民主主義の道を歩みはじめた。

だが、このような潮流は、「和平演変」（平和的手段による社会主義政権の転覆）を恐れている中国共産党にとつて、ゆゆしき事態である。「六・四天安門事件」では、同党は学生・市民の民主化要求を武力弾圧で乗り切った。しかし、世界的民主化要求の潮流は、「改革・開放」路線をとる中国共産党の政策転換を迫っている。中国が世界的に孤立しないためには政治的民主化が不可欠となる。

第三に、急速な経済発展による中国の著しい社会的変化である。沿海地区を中心とする資本主義経

済の浸透が、中国とりわけ広東省の「香港化」、福建省の「台湾化」をもたらしている。この中国社会の変貌こそ中台関係を大きく変えつつある。この点は後で詳述したい。

第四に、国民党の政策の根本的变化である。すでに述べたように、蔣経国前總統の晩年、国民党は政策転換を開始した。さらに、李登輝副總統が八八年一月總統に就任すると、「二重承認」も辞さない「弾力外交」を展開し、对中国政策であった「三不政策」(接触せず、妥協せず、交渉せず)が徐々に形骸化されつつある。

また、九〇年十月七日に總統の諮問機関である「国家統一委員会」が成立し、また、同月十八日、行政院「大陸委員会」が発足した。翌十一月二十一日には民間団体の「海峡兩岸交流基金会」が成立し、実質的な兩岸交流・トラブル処理のための窓口となった。(一方、台湾側の動きに即応して、翌年十二月には大陸に民間の「海峡兩岸關係協会」が成立している。)さらに、九一年十二月二十六日、「中華民国国家統一建設促進会」が発足した。台湾海峡兩岸は「国家統一」を模索する新時代を迎えたのである。

以上を踏まえた上で、われわれは中台關係の未来図を描いてみたい。中台關係は論理的に四つの分類が可能である。

- (1) 平和的統一
- (2) 武力的統一
- (3) 台湾独立
- (4) 現状維持 (status quo)

本節では、それぞれの可能性を、順を追って考察したい。

7 平和的統一

中台の平和的統一は、(1)中国による台湾併合、(2)台湾による中国併合、(3)中台の対等な形式での統一、の三つの類型が考えられる。

(1) 中国が台湾を併合するパターン

有名な「一国兩制」(「一国家二制度」)は、中英の香港返還交渉の過程で鄧小平が提唱した概念である。

それに先立つ一九八一年九月に、全国人民代表大會常務委員會委員長の葉劍英が「台湾の祖国復帰、平和統一実現に関する九カ条の方針・政策」を明らかにし、具体案を提示した。その中で問題点は、「国家が統一を実現したのち、台湾は特別行政区として、高度の自治権を持つことができ、また軍隊を保有することもできる。中央政府は、台湾の地方事務に干渉しない」という第三条である。

つまり、もし台湾が「一国兩制」を受け入れると、内政権・貿易権・部分的な外交権などは保持できるが、主権は中国共産党に譲渡しなければならないのである。結局、この「一国兩制」の下では国民党は単なる地方政権に転落する。「一国兩制」受諾は台湾の国益にそぐわないとみるべきであろう。

一方、「第三次国共合作」については、国民党の保守派が北京と手を結ぼうと画策していると噂され

る。国民党保守派の一部にとり、「一つの中国」は大原則であり、絶対に台湾の独立だけは阻止したいと考えている。そのためには、台湾を中国共産党に売る者がいたとしても不思議ではない。

そこで、台湾住民が恐れているのは、彼らの意志を無視され知らぬ間に台湾が強引に中国へ併合されることであろう。

思えば、中英の香港返還交渉では、中国と英国が香港住民の意志を完全に無視し、頭ごしに香港の将来を決定してしまった。その後、「六・四天安門事件」が起こり、香港住民の対中国共産党への不信感をさらに募らせる結果になったことは記憶に新しい。

「第三次国共合作」が「住民自決」を望む台湾住民の意志を踏みにじるものであることは明白である。台湾住民としては「住民自決」の原則を絶対に譲れないところであろう。

(2) 「三民主義で中国を統一する」または「台湾経験」による台湾が中国を併合するパターン

八一年、蔣経国前総統が「三民主義で中国を統一する」という大陸政策を提唱し、また、李登輝現政権は「台湾経験」による中国統一を唱えているが、一笑に付せないふしがある。中国の内部的変化によって、将来中台関係が台湾に有利に傾くことも有り得るからである。

よく知られているように、中国は旧ソ連と違って、ゴルバチョフ大統領が登場する八五年より六年以上も前の七九年から、すでに経済的「改革・開放」路線を進めていた。社会主義を掲げつつも、実際には資本主義的政策を大胆に取り入れたのである。今日の中国の経済発展を考える時、香港および華僑・華人の役割が大きい。

さて、われわれが見誤りやすいことは、中国は一応社会主義を標榜しているが、中国全体は必ずしも社会主義システムが貫徹していないという事実である。ここに、同じ社会主義国家でも北朝鮮との決定的違いがある。北朝鮮は、依然金日成主席を戴く一元の中央集権的国家である。したがって、中国と北朝鮮を同じ社会主義国としてひとまとめに論じられないのではないだろうか。

中国は「改革・開放」政策によって日々一刻と変貌し、まさに大陸内に「二つの中国」が出現したといっても過言ではない。それは「社会主義中国」と「資本主義中国」である。例えば、広東省の珠江デルタでは、競争意識の存在、コストダウンへの意欲、契約制雇用、出来高払い制など、資本主義の論理で経済システムが作動している。

これは、資本主義的なエートスを持った中国人が、「経済特区」、「沿海港湾都市」、「経済開発区」に出現しはじめたという意味である。

さらに、九七年七月一日以降、香港を中国内部に取り込むことにより、中国全土へ資本主義の拡大が加速される可能性が大きい。資本主義が蔓延するとどうなるか。政治的民主化を求める声が増しに高まるであろう。市民社会の出現は、必ずや古い体質の中国共産党に変貌を促す契機となる。

ただし、中国共産党以外に、現在中国を統治する能力のある政党が存在しない。したがって、当面は共産党を離脱した人々が政権の中枢を担うかもしれない。彼らが台湾と連帯することもありうる。これが「台湾経験」で台湾が中国を併合していくパターンである。その時、国民党が大陸に戻り支配するというシナリオもまったくないわけではない。だが、これは中国人民の支持が得られるか大いに疑問が残る。

(3) 中台が対等の関係で平和的統一

ここでは、主なモデル⁽⁷⁾を取り上げたい。ただ、これらのモデルには限界がある。何よりも中国が台湾と対等な関係で統一されるモデルを受け入れるかどうかである。少なくとも現在の中国共産党のように「四つの基本原則」を掲げる以上、これらのモデルは拒否されよう。しかし、前述のように、中国共産党自体が変化し将来柔軟な姿勢をとるようになれば、中台が平等な地位での平和的統一も、まったく不可能というわけではない。

(a) 「中国国聯」(The commonwealth of China)モデル

八二年一月、ペンシルヴェニア州立大学の張旭成(Parris Hsu-cheng Chang)教授がこのモデルを提唱した。いわゆるコモンウェルス(commonwealth)モデルである。

例えば、英連邦である。カナダやオーストラリアなど旧英領植民地や自治領からなる緩やかな国家の連合体で、英国女王を共通の象徴としているが、内政、外交においては完全な独立が保障されている。事実上、台湾は完全な主権を有し、中国台湾双方にとって、統一は象徴的なものにすぎない。

(b) 「ドイツ」モデル

七六年、親国民党の学者である米ワシントン・ジョージタウン大学戦略研究部主任レイ・クライン(Ray Cline)が提唱した。現段階の分裂は、ただ一種の暫定的な現象にすぎない。東西ドイツは互いを「主権国」(sovereign state)とみなし、「外国」(foreign state)とはみなさない。双方の関係は平和的である。統一は将来に委ねる。すでに九〇年十月、東西ドイツは統一された。

(c) 「大中国邦聯」(Confederation States of China)モデル

ここでは、「大中国国家連合」と訳しておく。当時「党外」であつた立法委員である費希平が八四年十月に提唱した。

第一に、各国は、その独立的内政、外交、国防を有し、各国の上には最高の権力機構を有しない。第二に、国家連合の盟約の制定と修正は、各国の同意を経ねばならない。第三に、国家連合には盟約があるが、各国は自由に脱退する権利を有す。このモデルは、象徴的な中央組織を設立する点に特徴がある。現在、統一は象徴であるが、統一は未来に委ねられる。

(d) 「多体制国家」モデル

行政院研究考核委员会主任委員の魏鏞が提唱した。「多体制国家」モデルは、「ドイツ」モデル同様、国際的に「一つの屋根の下に二つの部屋」という事実承認を得て、その後「分立」した双方(中台)は他国と完全な外交関係を樹立する。

しかし、このモデルは、民主主義体制と共産主義体制の全面対峙・衝突を、即ち「内戦」状態を強調する。政治的正統性を放棄せず、国民党政権が全中国人民の代表であることを宣言する。国民党が「法統」という虚構を維持するには誠に便利な方策である。

ただし、「多体制国家」モデルは、九一年四月三十日、李登輝總統の「内戦」状態の終結宣言をもつて無効となつた。

(e) 「一国兩治」モデル

八七年九月、台湾清華大学理学院院长の沈君山が提唱した。「一国兩治」は、一つの国家主権の下で

制度の異なる二つの地区に実行し、各々独立した統治権を有す。この統治権は完全であり、自衛権と外交権を包括し、国際的には国際的人格の政治実体としての権利を有す。

そして、各地区間では次の三点が条件となる。第一に、武器を使用してはならない。第二に、国際的に第三者と連合する時、他方の行為に損害を与えてはならない。第三に、建設的交流を妨害してはならない。

これらのモデルは主権は中国と分有するが、台湾は事実上の独立国家としてとらえ、国民党に都合が良いものである。その他、「一国両府」（一国家二政府）モデルや「一国両区」モデルが台湾で唱えられているが、以上のモデルのバリエーションと考えられる。

8 武力的統一

武力的統一のパターンは、中国・台湾双方にとって最悪のシナリオかもしれない。これは、中国側からの台湾侵攻と、台湾からの「大陸反攻」の二通りが考えられる。

さて、中国の台湾侵攻は本当に可能であろうか。

第一に、要塞化した台湾の政府軍は、四〇万数千の通常兵力と一六五万余りの予備兵力を有し、高度なハイテク技術を持っているので、中国人民解放軍が攻略することはけっして容易ではない。

第二に、もし中国が台湾侵攻をした場合、夏之炎が指摘しているように「台湾には射程一千キロの

中距離ミサイルが装備されているため中国は揚子江以南の都市が壊滅されることを覚悟しなければならぬ⁽⁸⁾のである。中台双方とも、甚大なる被害を受けることになるであろう。

第三に、台湾の背後には米国の巨大なプレゼンス(presence)がある。一九七九年一月一日、米中国交が樹立されたため米台の国交は断絶した。だが、米華相互防衛条約の代替として、台湾住民の安全を保障した「台湾関係法」が発効している。また、米第七艦隊の存在の大きさは、朝鮮戦争勃発時、台湾海峡を「中立化」したことで証明されている。

第四に、仮に中国が冒険主義的な台湾侵攻を試みて成功したとしても、戦火の後の荒廃した台湾は中国にとって何のメリットがあるだろうか。

台湾の経済が広東省・福建省と深く結びつきつつある現在、中国が「改革・開放」政策を進めるかぎり台湾資本は必要不可欠である。平和のなかで、経済発展を遂げている台湾であるからこそ価値があるので、廃虚と化した台湾は中国にとっても多大なる損失である。

第五に、台湾が国連に加盟していかないからとはいえ、また、韓国を除けば主に中南米とアフリカの小国合計二九カ国のみしか外交関係をもたないとはいえ、「国家」としての条件、即ち人民・領土・政府・主権などを十分に満たしている。おそらく中国の台湾侵攻は、いくら中国共産党が「内戦」と主張しても、国際世論は「侵略」として中国への経済的制裁・軍事的制裁をも辞さないであろう。

一方、台湾の軍事的「大陸反攻」はどうだろうか。

理論的にはあり得る。それは、中国大陸で「大乱」の状態が起きた場合である。例えば、ポスト鄧小平を想定してみよう。李鵬首相や陳雲ら「保守派」と天安門事件で失脚した趙紫陽前総書記らの「改

革派」の角逐が表面化し、ヘゲモニー掌握のために内乱が勃発する。ことによつたら人民解放軍は二分されるかもしれない。

現在の台湾では、「変比乱好」（中国のゆつくりとした変革は台湾にとり大乱より好ましい）が大勢を占める考え方と思われる。台湾にとつて、大陸から政治難民・経済難民が大量に流出することは悪夢である。それをいけば台湾は恐れる。だが、それは同時に「大陸反攻」の絶好のチャンスである。いわば両刃の剣と言えよう。

しかし、専守防衛的な国府軍が中国大陆全土に展開するには、三〇〇万を超える中国軍に比べ兵力があまりに少ない。それに台湾住民がそれを望んでいないだろうし、中国人民からも歓迎されるとは思えない。もとより米国が承知しないだろう。したがって、台湾からの「大陸侵攻」はきわめて現実味に欠ける。

9 台湾独立

かつて、一八九五年の日清戦争直後に「台湾民主国」が、近くは一九五五年二月、廖文毅を大統領とする「台湾共和国臨時政府」が東京に樹立された。その意味では、台湾独立運動の潮流は台湾近・現代史を貫いて連綿と続いている。

台湾の抗日運動史中、一九二八年四月に上海で結党し短命に終わる台湾共産党は、実態はともかく、

日本共産党の「台湾民族支部」であつた点が興味深い。当時、台湾共産党は、「朝鮮民族」と平行して「台湾民族」という呼称をさかんに使用している。日本の植民地支配に対し、被支配民族たる「朝鮮民族」、「台湾民族」が、その抑圧を打破するという構図である。

その頃、国民党と中国共産党は共に、台湾に対する明確な政策をもっていなかつたと言われる。毛沢東にしても、日本の植民地となつた朝鮮同様、台湾の日本からの独立闘争を支持している。しかし四三年十二月のカイロ宣言により、台湾が中国に返還されることが国際的に決定すると、両党とも台湾の中国への帰属を当然とする方針を打ち出したのであつた。

ところで、七八年二月、張旭成が唱えた「シンガポール」モデルが台湾が独立する場合の一形態となるであろう。

シンガポールは、英連邦自治州から六三年九月にマレーシアの一州となつたが、六五年八月にマレーシアから分離独立し、英連邦加盟の独立国となつている。

張旭成は米国議會会で、まず台湾とシンガポールでは歴史が異なると前置きをしてから、「過去三十年、台湾と大陸が分離して独立的政治実体となつてゐるのは事実である。もし、台湾の国民党が、彼らの政權が中国唯一の合法政府であるという幻想を抱くのをやめ、台湾と澎湖島の主權を代表するだけで主張し、……台湾は再び中共の合法性に挑まず、北京との平和共存を要求し、彼らは大陸の人民と外交的連携および互惠的經濟關係の樹立を希望していると声明するならば……アメリカや日本、その他の国家を説得し、再び外交關係を打ちたてること^①ができる」と語つた。

しかしながら、台湾が独立を達成するためには以下の条件を満たさねばならない。

第一に、張旭成が指摘しているように、執政党である国民党が中国大陆に対する主権を放棄する必要がある。

国民党が四九年十二月、重慶から台北に「遷都」して以来、四十年以上も実効的に大陸を支配していないのである。国民党が、全中国を代表する正統政権であるか否かは火を見るより明らかである。しかし、国民党がいわゆる「法統」を放棄することは、ある意味で自己否定であり台湾支配の根柢を危うくする。

第二に、台湾内部で独立のためのコンセンサスが得られねばならない。

だが現状では困難である。なぜなら、独立後の中国の台湾侵攻も完全には否定できないからである。高い生活水準を享受している台湾住民は「内戦」の勃発を危惧している。だから台湾独立を支持する台湾住民はけっして多くはない。ただし、仮に民進党が政権を奪取すれば独立の道を歩むかもしれない。

第三に、中国が台湾への武力侵攻の放棄を宣言する必要がある。

台湾が独立した時には、中国は台湾に武力侵攻すると宣言している。もし、中国に穏健な政権が誕生し台湾独立に理解を示せば、武力侵攻放棄を宣言する可能性はある。

第四に、米国をはじめとする大国が台湾独立を承認することが必要となる。

国際政治の帰趨は大国の意志によるところが大きい。最近ではバルト三国の例がある。したがって、大国が台湾の独立を支持する意向を示し、独立達成のためには国連軍や多国籍軍を極東に派遣することも辞さないのならば、台湾の独立はけっして夢ではない。

以上の諸条件を満たす時期が、いつか台湾にやってくるであろうか。

10 現状維持

まず、中台関係が将来的にも変化せず現状が維持されるケースが考えられる。中台に互いの歩み寄りもなく、かといって敵対状況にも陥らず、中台が統一もされなければ台湾が独立もしない状態が継続する。

もつとも、国際法上、「台湾の法的地位未定論」のような微妙な問題はあるにせよ、台湾は、国家としての条件は前述のごとく十分満たしている。

そこで、例えば行政院の張博雅・衛生署長のように、「ことさら台湾独立を叫ばなくても台湾は事實上、独立の実体。これを固めていけばいい」という考え方が出てくる。また、国民党の祝基濤・文化工作会主任は、台湾独立派の掲げている「台湾共和国」への国家の名称変更を批判して、「われわれはすでに独立しており、名前の変更は必要ない」と「現状維持」を肯定する。

「現状維持」が持続された場合、「中台分立」が半永久的に固定化される。「中台分立」の固定化は中国共産党として歓迎できないであろう。これは、名目的にも「二つの中国」あるいは「一つの中国、一つの台湾」が存続することになり、実質的に台湾が独立したと同じ状況になるからである。

しかし、これは、台湾が独立を無理矢理敢行するよりも中国にとって始末が悪い。なぜなら、台湾

が自ら独立を宣言すれば、現実的か否かは別にして中国は台湾武力侵攻のための絶好の口実を得ることになる。だが現状がいつそう固定化されてしまうと、台湾に内乱でも起きないかぎり、中国は武力侵攻するための口実を失うからである。

一方、国民党がネラっている「現状維持」政策とは、とりあえず「統独問題」は先送りにする戦略である。

九一年二月二十三日、總統府諮問機関である国家統一委員会は第三回全体会議を開催し、懸案であった「国家統一綱領」が修正通過した。この「国家統一綱領」は、「民主・自由・均富」の中国の建設を目標とし、兩岸の統一へのステップは、短期的には「交流と互恵」、中期的には「信頼と協力」、長期的には「協商統一」（統一への対話）の三段階としている。

しかし、この綱領は致命的欠陥を有する。即ち、具体的なタイム・テーブルがないのである。あくまでも中国の出方をうかがいながらステップを踏むというものである。これは国民党が平和統一に向けて努力しているという中国共産党に対する一種のポーズと受け取れなくもない。国民党は、大陸に自らと交渉・協力できる新政権ができるまでの時間稼ぎをしていると考えられる。

むすび

台湾海峡の政治的緊張緩和によって、中台民間の交流はますます高まりつつある。これは、台湾の

経済的要求と中国大陆の「改革・開放」政策が合致した結果とも言える。

台湾では人手不足や賃金・地価の高騰および環境汚染問題等が起こり、一方、大陸には安価で良質な労働力と広大な土地が存在し、中国共産党も台湾同胞へ税制面などに優遇措置を与えている。そこで、台湾の民間レベルでは一時「大陸ブーム」が沸き起こった。

しかし、安全保障の観点から言えば、中台貿易や大陸への投資がしだいに拡大し、過度の大陸への輸出依存度が高くなると、いったん大陸で政治的大変動が生じた場合、台湾経済は致命的打撃を受ける。一説によれば、対大陸の輸出総額が一割を超えると台湾は危険な状態に陥りかねないと言われる。ゆえに一定の歯止めが必要となるであろう。

したがって、現在、台湾は、香港を通じて特に広東省・福建省を中心とする「華南経済圏」と経済的に結びついてはいるが、台湾当局としては大陸への貿易・投資制限を行なわざるをえない状況にある。「華南経済圏」への台湾の関わりといっても自ずから限界があろう。

ポスト鄧小平の中国は依然として不透明であるが、台湾としては、当面「現状維持」政策をとるのが最も無難だと思われる。大陸が経済大国化することは台湾に好ましいことではないが、しかし、大陸がいつまでも発展途上国のまま留まることも問題である。穏やかな経済的影響力を行使しつつも大陸にけっして深入りをしない。そして、ゆつくりと「台湾経験」を大陸に推し進めるのが得策であるという現実論が影響力を増しつつある。

注(1) 李家泉「対台湾経済発展的再認識」(中国社会科学院台湾研究所編『台湾経済是怎样发展起来的』、北京、人民日报

- 出版社、一九八九年)、五七七ページ。
- (2) 徐邦男「誰が決めるのか——国民党政權の政策決定機構と人事配置」(若林正文編著『台湾——転換期の政治と経済』、田畑書店、一九八七年)、一〇一—一四二ページ。
- (3) 『中央日報(国際版)』一九九一年十二月二十三日付。
- (4) 古屋奎二「国際政治システムの変化と弾性外交」(『問題と研究』第一九卷八号、一九九〇年五月)、二五ページ。
- (5) 『産経新聞』一九九一年十月三日付。
- (6) 若林正文「転換期の台湾——「脱内戦化」の政治」、田畑書店、一九八九年、一六七—一六八ページ。
- (7) 林濁水「独立から統一まで——中台關係を解決する六大モデル」(張富美『新台湾文庫一〇』台湾問題討論集——台湾の現状と台湾の前途)、台北、前衛出版社、一九八八年)、一七—三八ページ。
- (8) 『産経新聞』一九九〇年六月二十三日付。
- (9) 林濁水、前掲論文、二四—二五ページ。
- (10) 『朝日新聞』一九九〇年六月二十二日付。
- (11) 『産経新聞』一九九一年九月二十三日付。